

米実質GDPは10-12月期に加速したものの、1-3月期には再び鈍化する見通し

- 2021年10-12月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+6.9%に加速
- 民間在庫投資の積み増しが大幅に進展し、成長率の加速をけん引
- オミクロン株の感染拡大により2022年1-3月期の成長率は鈍化する見通し。また、財政による景気の押し上げ効果のはく落が、今年の米景気の重しに

米国の2021年10-12月期実質GDP成長率は前期比年率+6.9%と7-9月期から加速

米商務省が1月27日に公表した2021年10-12月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+6.9%と、7-9月期（同+2.3%）から加速しました（図表1）。また、事前の市場予想（同+5.5%、ブルームバーグ調べ）対比でも上振れました。

項目別にみると、民間在庫投資が最大の寄与となりました。小売業・卸売業における在庫の積み増しが進展し、特に小売業では自動車ディーラーがけん引役となりました。コロナ禍以降、長引く供給制約に直面する米経済ですが、緩慢ながらもサプライチェーンの混乱が改善へ向かいつつある可能性があります。また、7-9月期は米国内でのデルタ株の感染拡大により個人消費支出が抑制されていましたが、感染が一服したこと等を受け加速しました。特に娯楽業や運輸業等のサービス消費が加速を主導しました。さらに、輸出が財・サービスともに増加したことも、全体の成長率を押し上げました。一方、政府支出は連邦政府、州・地方政府のいずれもが、マイナス寄与となりました。

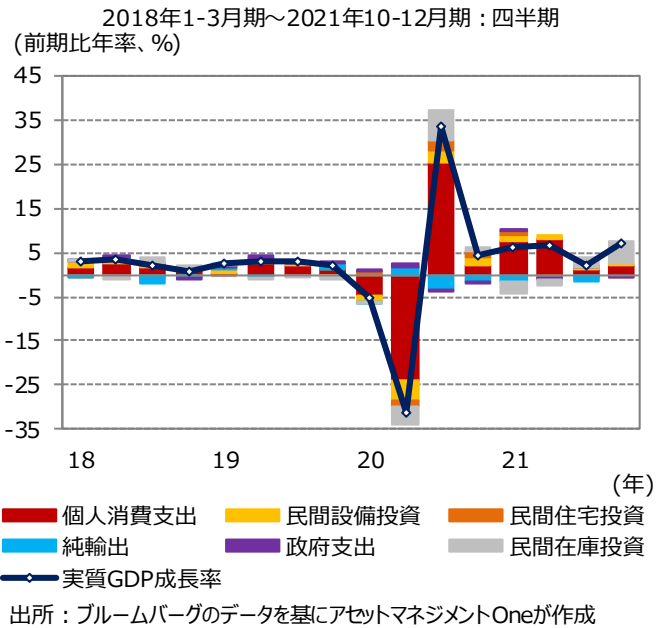
オミクロン株の感染拡大と財政による景気の押し上げ効果のはく落が、米景気の鈍化要因に

米国では12月からオミクロン株による感染拡大が急速に広がり、足元の新規感染者数も高水準で推移しています。もっとも、他国でのオミクロン株の感染動向を鑑みると、米国においても感染拡大は早晚沈静化する可能性が高いと考えられます。しかし、1-3月期にかけては、対人サービス消費等を中心とした個人消費の落ち込みや、感染防止や家族の世話等を理由とした離職による労働力不足が生じ、需給の両面から米経済にブレーキがかかるリスクがあります。

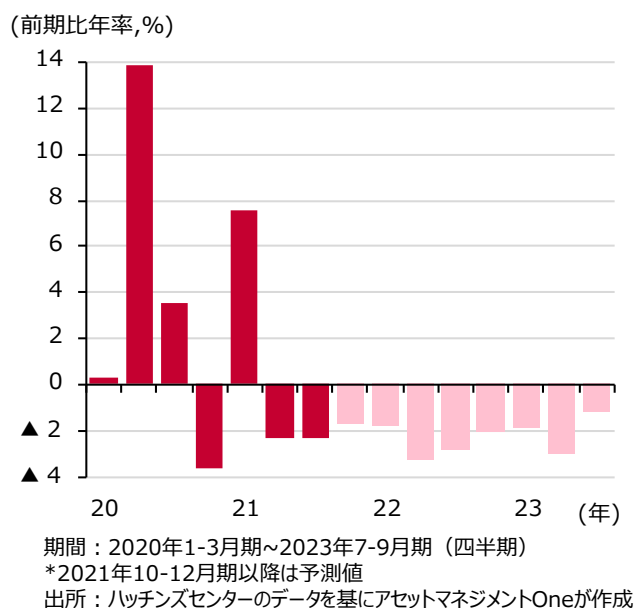
さらに、昨年までと異なり今年は大規模な経済対策は見込まれません。米ハッチンズセンターは、財政政策による米GDPの押し下げが、これから2023年7-9月期まで継続するとの推計を示しています（図表2）。また、未成立のビルドバックベター法案は、民主党議会指導部等とマンチン上院議員との交渉が停滞し、成立時期が不透明であり、加えてバイデン大統領は同法案の規模の縮小を示唆しています。これらの状況を鑑みると、今年が米景気の失速リスクに相応の警戒が必要と考えます。

（調査グループ 枝村嘉仁 13時執筆）

図表1 米実質GDP成長率と項目別寄与度



図表2 財政支出のGDPへの寄与度推計



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。